

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社太知ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7684 URL <https://www.taichi-holdings.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川村 修三
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)清水 勉 (TEL) 03(3512)5325
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 発行者情報提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,933	△25.0	△209	—	△238	—	△17	—
2019年3月期	21,233	14.5	168	501.9	171	27.1	65	—

(注) 包括利益 2020年3月期 243百万円(—%) 2019年3月期 △101百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△1.62	—	△0.3	△2.4	△1.3
2019年3月期	6.23	—	1.0	1.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △5百万円 2019年3月期 △45百万円

(注1) 2019年9月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、2019年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,201	6,470	63.4	615.07
2019年3月期	9,997	6,295	63.0	598.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,470百万円 2019年3月期 6,295百万円

(注) 2019年9月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,180	348	△42	3,399
2019年3月期	12	△8	△604	2,108

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	0.00	4,000.00	4,000.00	42	64.2	0.7
2020年3月期	0.00	4.00	4.00	42	—	0.7
2021年3月期(予想)	0.00	3.00	3.00		45.0	

(注1) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 特別配当1円00銭

(注2) 2019年9月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。2020年3月期及び2021年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,873	18.4	97	—	93	—	70	—	6 67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	10,520,000 株	2019年3月期	10,520,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	— 株	2019年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,520,000 株	2019年3月期	10,520,000 株

(注) 2019年9月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、上記の株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの寸断等が様々な地域や分野で影響が広がり、中国経済及び世界経済全体としての景気減速の影響等、今後も引き続き厳しい状況が見込まれております。

また、当連結会計年度における日本経済におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の懸念による経済活動への影響や、不安定な国際情勢、世界経済の落ち込みの影響等もあり、企業業績や個人消費等において、先行きの見えない状況が続いております。

このような環境におきまして、当社グループの海外事業において主要な販売地域であります中近東・アフリカ・中南米等の新興地域におきましても、米国による一定国への制裁強化や、政治・経済環境等の情勢悪化の煽りを受け、先行きの見えない状況が続き、当社の業績におきましても影響が出ております。

また、国内事業におきましても、OEM先における新型コロナウイルス感染拡大により生産活動が低調となった影響や、前連結会計年度において業績面で大きく伸長・貢献いたしましたオーディオ等の販売につきまして、一巡した影響により売上・利益ともに減少傾向となっております。

この結果、連結売上高は159億3千3百万円、前年同期比で53億円(25.0%)の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失は2億9百万円(前連結会計年度は営業利益1億6千8百万円)、経常損失は2億3千8百万円(前連結会計年度は経常利益1億7千1百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は1千7百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益6千5百万円)となりました。

・報告セグメントの業績

(海外事業)

海外事業においては、当社グループの主要な販売地域であります中近東・アフリカ・中南米等の新興地域に於きます、新型コロナウイルス感染拡大による影響や不安定な政治・経済状況の煽りを受け、売上高は139億4千6百万円(前連結会計年度比25.5%減)となりました。営業損失は1億9千9百万円(前連結会計年度は営業利益0百万円)となりました。

(国内事業)

国内事業におけるOEM及び自社ブランド等の販売の一時的な落ち込みにより、売上高は19億8千7百万円(前連結会計年度比20.9%減)となりました。営業損失は1千万円(前連結会計年度は営業利益1億6千7百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億3百万円増加し、102億1百万円となりました。流動資産は1億8千7百万円減少し、71億2千6百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億9千3百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4億6千4百万円減少し、商品が9億1千1百万円減少したことによるものであります。固定資産は3億9千1百万円増加し、30億7千4百万円となりました。これは主に当社が保有する上場株式の株価が上昇したことにより、投資有価証券が4億6千5百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2千8百万円増加し、37億3千万円となりました。流動負債は7千万円減少し、25億6千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億5千万円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末とほぼ同額の11億6千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加し、64億7千万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が2億6千万円増加したことあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ12億9千1百万円増加し、33億9千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億8千万円の収入となり、前連結会計年度末と比べ11億6千8百万円収入が増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純損失が3百万円、売上債権の減少額が6億6百万円、たな卸資産の減少額が7億8千7百万円、仕入債務の減少額が4億9千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千8百万円の収入となり、前連結会計年度末と比べ3億5千6百万円収入が増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、保険積立金の解約等による収入が3億7千3百万円、固定資産の取得による支出が2千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千2百万円の支出となり、前連結会計年度末と比べ5億6千2百万円支出が減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、配当金の支払額が4千2百万円であります。

(4) 今後の見通し

世界経済および日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響、米中貿易摩擦の更なる長期化への懸念や原油価格の低迷等、世界経済全体に対する様々な不安材料があり、地政学的リスク等にも留意が必要で、短期的には景気減速傾向が強まるものと見込まれております。

このような環境の中、当社は更なる他社にはないユニークなビジネスを展開することにより、当社グループとして、2021年3月期の売上高は188億7千3百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益9千7百万円（前年同期は営業損失2億9百万円）、経常利益9千3百万円（前年同期は経常損失2億3千8百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益7千万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1千7百万円）を予想しております。

[業績予想に関する留意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面日本基準を採用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471	3,764
受取手形及び売掛金	2,774	2,310
商品	1,621	709
その他	481	363
貸倒引当金	△35	△21
流動資産合計	7,314	7,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108	109
減価償却累計額	△43	△49
建物及び構築物 (純額)	64	59
機械装置及び運搬具	100	87
減価償却累計額	△87	△67
機械装置及び運搬具 (純額)	13	20
土地	15	15
その他	46	139
減価償却累計額	△28	△38
その他 (純額)	17	101
有形固定資産合計	111	196
無形固定資産		
その他	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267	2,732
その他	302	144
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,569	2,876
固定資産合計	2,682	3,074
資産合計	9,997	10,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,698	1,048
未払法人税等	6	20
賞与引当金	38	29
前受金	578	742
預り金	24	630
その他	289	94
流動負債合計	2,635	2,565
固定負債		
繰延税金負債	681	822
退職給付に係る負債	129	135
役員退職慰労引当金	204	96
資産除去債務	51	51
その他	—	58
固定負債合計	1,066	1,164
負債合計	3,701	3,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	99	99
資本剰余金	93	93
利益剰余金	4,999	4,914
株主資本合計	5,191	5,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	1,479
為替換算調整勘定	△88	△115
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益累計額合計	1,103	1,364
純資産合計	6,295	6,470
負債純資産合計	9,997	10,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	21,233	15,933
売上原価	18,752	14,159
売上総利益	2,481	1,774
販売費及び一般管理費	2,313	1,984
営業利益又は営業損失 (△)	168	△209
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	29	31
受取保険金	37	—
為替差益	37	—
雑収入	29	20
営業外収益合計	137	55
営業外費用		
支払利息	36	63
持分法による投資損失	45	5
為替差損	—	6
雑損失	53	9
営業外費用合計	134	84
経常利益又は経常損失 (△)	171	△238
特別利益		
保険返戻金	—	213
持分変動益	—	20
特別利益合計	—	234
特別損失		
関係会社株式売却損	45	—
特別損失合計	45	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	125	△3
法人税、住民税及び事業税	28	24
法人税等調整額	32	△11
法人税等合計	60	13
当期純利益又は当期純損失 (△)	65	△17
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	65	△17

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	65	△17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	287
為替換算調整勘定	△26	△26
繰延ヘッジ損益	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△0
その他の包括利益合計	△166	260
包括利益	△101	243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△101	243

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	99	93	4,986	5,178
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△52	△52
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	65	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	12	12
当期末残高	99	93	4,999	5,191

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,365	△94	△0	1,270	6,449
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△52
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173	6	0	△166	△166
当期変動額合計	△173	6	0	△166	△153
当期末残高	1,192	△88	—	1,103	6,295

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	99	93	4,999	5,191
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△42	△42
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△17	△17
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	—	△29	△29
連結範囲の変動	—	—	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△85	△85
当期末残高	99	93	4,914	5,106

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,192	△88	—	1,103	6,295
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△42
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△17
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	—	—	—	△29
連結範囲の変動	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	△27	△0	260	260
当期変動額合計	287	△27	△0	260	175
当期末残高	1,479	△115	△0	1,364	6,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	125	△3
減価償却費	15	25
役員退職慰労引当金の増減 (△は減少)	18	△107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△13
受取利息及び受取配当金	△32	△35
支払利息	36	63
持分法による投資損益 (△は益)	45	5
保険返戻金	—	△213
持分変動益	—	△20
関係会社株式売却損	45	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△343	606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	586	787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△526	△496
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△38	41
未払金の増減額 (△は減少)	9	△42
その他	96	639
小計	49	1,231
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	△32	△65
法人税等の還付額	4	5
法人税等の支払額	△33	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	12	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	13	—
投資有価証券の取得による支出	—	△5
固定資産の取得による支出	△14	△20
保険積立金の積立による支出	△9	△4
保険積立金の解約等による収入	—	373
定期預金の預入による支出	△0	△2
その他	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8	348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△552	—
配当金の支払額	△52	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604	△42
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△619	1,459
現金及び現金同等物の期首残高	2,727	2,108
連結子会社の決算期変更による現金及び現金 同等物の増減額 (△は減少)	—	1
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	—	△169
現金及び現金同等物の期末残高	2,108	3,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・商流別に事業部を置き、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・商流別セグメントから構成されており、「海外事業」及び「国内事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海外事業」は日本製を中心とした付加価値の高い様々な商材を、新興市場を中心とした海外への販売及びサービスの提供を行っております。

「国内事業」は国内事業部で企画・設計した製品を、海外のOEM工場に生産委託し、日本国内にて販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表計上額
	海外事業	国内事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,722	2,511	21,233	—	21,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,722	2,511	21,233	—	21,233
セグメント利益	0	167	168	—	168
セグメント資産	8,583	1,413	9,997	—	9,997
その他の項目					
減価償却費	15	0	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	—	14	—	14

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表計上額
	海外事業	国内事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,946	1,987	15,933	—	15,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,946	1,987	15,933	—	15,933
セグメント損失 (△)	△199	△10	△209	—	△209
セグメント資産	8,821	1,379	10,201	—	10,201
その他の項目					
減価償却費	24	0	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20	—	20	—	20

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医療	空調	建機・ 車両	家電	環境 インフラ	印刷	その他	計
外部顧客への売上高	4,034	8,306	5,497	2,511	157	489	235	21,233

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中近東	アフリカ	米州	アジア	計
2,511	5,614	5,317	2,576	5,213	21,233

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中近東	アフリカ	米州	アジア	計
66	14	21	9	0	111

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ABOU GHALY MOTORS (エジプト)	4,113	海外事業

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療	空調	建機・ 車両	家電	環境 インフラ	印刷	その他	計
外部顧客への売上高	2,889	8,187	2,417	1,972	98	307	60	15,933

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中近東	アフリカ	米州	アジア	計
1,972	5,520	1,918	1,912	4,609	15,933

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中近東	アフリカ	米州	アジア	計
64	75	21	14	20	196

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	598.42	615.07
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	6.23	△1.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,295	6,470
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,295	6,470
普通株式の発行済株式数(株)	10,520,000	10,520,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,520,000	10,520,000

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	65	△17
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	65	△17
普通株式の期中平均株式数(株)	10,520,000	10,520,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	2013年6月27日定時株主 総会決議及び2013年7月 29日取締役会決議ストッ ク・オプション(新株予 約権) 普通株式450,000株	同左

4. 当社は、2019年9月18日付で1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。